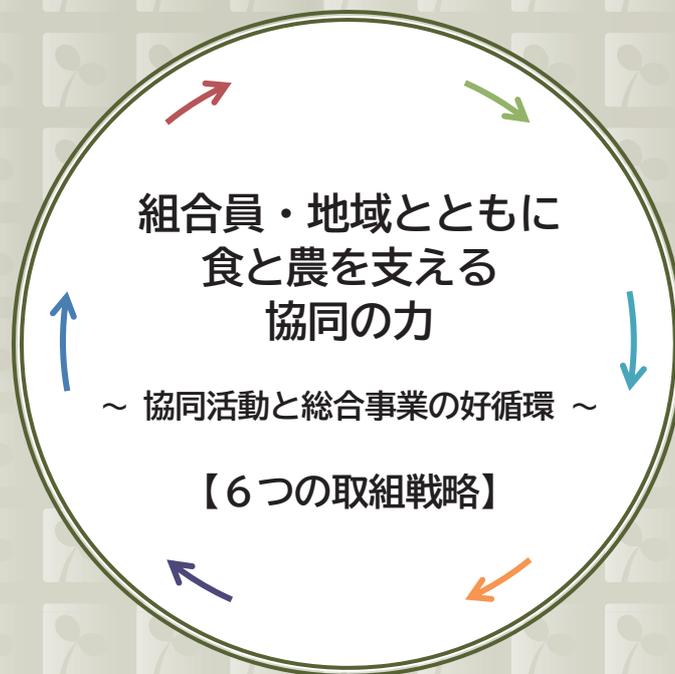


J A高知市 中期経営計画書

第十二次・燦々運動計画

令和7年度～令和9年度



高知市農業協同組合

J A 綱 領

－わたしたちJ Aのめざすもの－

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目次

「第十二次・燦々運動計画」の策定にあたって	1
1 当組合の経営理念と目指す姿	2
2 第十二次・燦々運動計画【全体像】	3
3 具体的な事業実施計画【6つの取組戦略】	4
1. 食料・農業戦略【基幹的戦略】	4
2. くらし・地域活性化戦略【基幹的戦略】	6
3. 組織基盤強化戦略	8
4. 経営基盤強化戦略	10
5. 広報戦略	12
6. 人づくり戦略	12
4 財務計画【令和7年度～9年度】	14
1. 主要事業取扱計画	14
2. 損益計画	15
□ J A高知市 支所等再編方針	16

「第十二次・燦々運動計画」の策定にあたって

平素より当組合の事業運営に格別のご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当組合では、経営理念である『組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。』を実現するため、これまで事業活動を展開してまいりましたが、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、少子高齢化や人口減少、農業従事者の減少、さらにはデジタル化の進展など、従来の枠組みでは対応しきれない新たな課題が顕在化しております。

こうした状況を踏まえ、当組合では、令和7年度から令和9年度の3年間に取り組むべき事項を定めた「第十二次・燦々運動計画（中期経営計画書）」を策定いたしました。

本計画では、当組合の目指す姿である「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」「利用者満足度地域ナンバーワンの実現」を基本方針とし「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」をテーマとして掲げております。

具体的な取組事項としては、基本方針等に基づき、今後3年間で当組合が取り組むべき事項として策定した「具体的な事業実施計画」の達成に向けて、役職員一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

また、当組合では、経営改善に向けて「出張所・購買店舗等の廃止」や「支所・集出荷場の統合」等に取り組んでまいりましたが、JAを取り巻く環境は厳しさを増しており、JA経営がこれまでにない厳しい状況になっております。

そのため、組合員・利用者・地域の皆様のためにJAを存続させるという信念を礎に、更なる再編について協議を進め「JA高知市 支所等再編方針」を策定いたしました。

支所等の再編については、長年ご利用いただいている皆様にご不便やご心配等をおかけする面もあるかと存じますが、これからの時代に持続可能なJAを実現し、より良いサービスを提供し続けるためには、避けて通れない改革であると考えております。

再編方針の概要については、本計画書に記載しておりますが、より具体的な内容については、今後、丁寧にご説明しながら進めてまいりますので、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当組合は、これからも「地域になくってはならない存在」として、組合員・利用者・地域の皆様に寄り添い、共に歩んでまいります。

引き続き、皆様の温かいご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和7年6月26日

代表理事組合長 宮脇 眞道

1 当組合の経営理念と目指す姿

(1) 経営理念

組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。

(2) 目指す姿

① 持続可能な農業の実現

農業者の経営向上を支援するとともに、消費者の信頼に応え、協同の力で安全・安心な地元農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支えます。

② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域活性化のための食農教育活動や助け合い活動、加えて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かなくらしと過ごしやすい地域社会の実現にJAらしく取り組みます。

③ 食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、地域に必要とされ存立するための経営基盤強化に引き続き取り組むとともに、多様な組合員組織の活性化や役員意識・行動改革による活力ある職場づくりに取り組みます。

④ 利用者満足度地域ナンバーワンの実現

組合員・地域の方々から選ばれ続けるJAを実現するため、利用者満足度向上に継続して取り組みます。

【JAグループの存在意義】

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する。

- JAグループは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の農業経営と生活に寄り添い、一体的に支援する協同組合組織です。
- JAグループは、組合員の営農とくらしに根ざしたニーズに基づきながら、活動や事業の展開を通して、一人ひとりでは実現困難な組合員の思いや願いを実現していく組織です。組合員・地域住民・役職員がともに力を合わせた取組みが「協同活動」です。
- JAグループは、総合事業（営農指導、農畜産物の販売、農業生産資材の購入等の農業関連事業を軸としながら、信用事業、共済事業、生活関連事業など、組合員の様々なニーズに応じた事業）を通じて、組合員・地域住民に一体的にサービスを提供します。
- JAグループは、課題を共有する地域の仲間との連携により、地域社会の持続的発展を支えます。

2 第十二次・燦々運動計画【全体像】

J Aグループの存在意義である「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する。」ことは、J Aグループの目指す姿であり、あるべき姿を示したものとなっておりますが、数多くの課題や考慮すべき情勢等により「現状」と「あるべき姿」にはギャップがあります。

このギャップを解消するため『6つの取組戦略』を設定し、各取組戦略が有機的に連携し、好循環を生み出すことで、J Aグループの存在意義を発揮できるよう取り組んでまいります。

当組合では、この『6つの取組戦略』に基づき、今後3ヶ年で取り組むべき事項として「具体的な事業実施計画」を策定し、J Aグループの「現状」と「あるべき姿」のギャップ解消に向け、また、当組合の「目指す姿」の実現に向けて、役職員一丸となって取り組んでまいります。



3 具体的な事業実施計画【6つの取組戦略】

1. 食料・農業戦略【基幹的戦略】

産地総点検運動を重点実施事項とし、次世代の担い手の確保や多様な農業者への支援、環境に配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業者の所得増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定出荷」を実現することで、食料安全保障の確保に貢献します。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 産地総点検運動【重点実施事項】	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 部会活動の強化				
各生産部会活動の再構築（本・支部間連携）	営農経済部	実施	継続	継続
② 販売の強化				
系統外出荷者に系統出荷を促し、出荷量を確保	営農経済部	実施	継続	継続
③ 適正な価格形成				
県内外青果・花き市場などへの出向く機会を増やし、消費地情勢の把握と産地からの情報を発信	営農経済部	実施	継続	継続
④ 流通・出荷規格				
出荷包装資材のコスト削減に向けた研究および品目毎のバラ出荷を拡充	営農経済部	調査	研究・協議	実施
⑤ 集出荷場の効率的な運営に向けた再編整備				
集約に向けた生産部会との協議	営農経済部	協議	協議・実施	継続
⑥ 資材受発注システムの導入				
生産資材の時間外受注対応システム導入による利便性向上と業務効率化	営農経済部	導入	実施	継続
(2) 産地を維持するための地域農業担い手の確保と支援	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 地域農業の担い手確保に向けた取組み				
行政や生産組織との連携による新規就農者や担い手の確保と経営計画の策定支援	営農経済部	新規就農1人	新規就農1人	新規就農1人
② 農業労働力支援および農業の関係人口拡大に向けた取組み				
農福連携による雇用の実践、農作業求人アプリの普及活動と導入支援	営農経済部	農福雇用1件	農福雇用1件	農福雇用1件
③ 農業振興基本計画の実践				
第八次農業振興基本計画の実践	営農経済部	実施	継続	継続
④ デジタル・IT技術の活用				
スマート農業技術の普及活動と導入支援	営農経済部	研究	導入	継続
⑤ 地域農業を支える多様な農業者への支援				
組合員組織・品目部会での農業資金の案内および相談対応	金融部	実施	継続	継続
	営農経済部			
士業（※1）と連携した相続相談支援活動の実施	金融部	研究	実施	継続
金融部門との連携による農業資金の周知活動	営農経済部	実施	継続	継続
⑥ 農業を取り巻くリスクに対する保障充足				
農業用自動車・施設・傷害・賠償責任等に対する保障の提案・提供	共済部	実施	継続	継続

（※1）「士業」とは、法律的な専門知識を持つ、例えば「弁護士・税理士・司法書士」等のことをいう。

(3) 環境と調和した農業の実現	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 安全・安心、環境に配慮した農業の推進				
被覆肥料の被膜殺流出防止に関する周知、並びに代替肥料の普及推進と生分解性マルチの利用促進	営農経済部	試行	試行	実施
② 温暖化への対応				
遮光・遮熱・バイオスティミュラント(※2)に関連した資材の研究と普及	営農経済部	試験	試験	実施

(※2) 「バイオスティミュラント」とは、農薬や肥料、土壌改良材とは異なり、植物に対する非生物的ストレスを制御し、植物の能力と農作物の価値を高めることで健全な植物を提供する新しい技術のことをいう。

(4) 農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① J A 営農経済事業の機能・体制強化に向けた取組み				
補助事業を活用した高知・大津・介良ライスセンターの集約および更新	営農経済部	調査	協議	実施
② 行政・普及所・関係機関との連携				
営農技術会議における試験研究や勉強会および補助事業導入時の連携	営農経済部	実施	継続	継続
③ 有望・有利品目の研究				
市場およびバイヤーからの要望をリサーチし、温暖化に対応する品目を選択推奨	営農経済部	調査	研究	導入
④ 営農渉外員の出向く体制強化				
J A の利用状況を分析し、農家へ出向く頻度を向上	営農経済部	年間9,500件	年間9,700件	年間10,000件
⑤ 各地区・各品目に沿ったニーズ商品の探求と提供に向けた取組み				
仕入交渉定例会および営農渉外員との情報交換にて地域一括仕入商品を選定し、安定・安価供給を実施	営農経済部	年間6商品	年間6商品	年間7商品
⑥ 担い手起点のJ A 事業運営に向けた取組み				
営農経済部と連携した担い手農家へのコンサルティング活動の実施	金融部	実施	継続	継続
営農渉外担当者に対する農業資金研修会の実施	金融部	実施	継続	継続

(5) 食料安全保障の確保に向けた農業・農村振興に関する政策確立支援	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 政策の確立・推進(農政運動の強化)に向けた要請活動				
適正な農畜産物価格の形成や高騰する生産費に対する支援要請	営農経済部	実施	継続	継続
② 農業・農村における自然災害				
沿岸部地域を中心とした流出防止装置付き燃料タンク・防油堤の整備推進	営農経済部	実施	継続	継続
③ 鳥獣被害への対策				
里山・平坦部での鳥獣被害対策の強化	営農経済部	実施	継続	継続

2. 暮らし・地域活性化戦略【基幹的戦略】

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現、地域課題の解決により、組合員の暮らしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かな暮らしの実現【重点実施事項】	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 総合事業接点を活用した組合員・利用者との接点強化				
信用窓口・グリーンファーム・営農渉外等の他部門との連携強化による情報の収集・提供	共済部	実施	継続	継続
② 次世代層との「つながり」づくり				
訪問活動等の対面接点とSNSやアプリ等の非対面接点の融合による相談・サービス提供	共済部	実施	継続	継続
③ 信用・共済・経済連携による新たな事業展開				
法人向け融資への取組み	金融部	整備・実施	実施	継続
法人向け融資への支援	共済部	実施	継続	継続
法人向け融資への支援	営農経済部	実施	継続	継続
④ 組合員との接点（つながり）創出・強化				
J A利用者向けのクラウドサービス「J A組合員マイページ」の普及	総務部	導入	継続	継続
(2) 各種協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① J Aが主体となった食農教育等の啓発活動の実践・強化				
「親子でアグリ」「ちゃくりんフェスタ」など、食農関連イベントの開催を通じたJ Aに対する地域住民の理解醸成	営農経済部	実施	継続	継続
営農経済部と連携した金融教育への取組み	金融部	研究	実施	継続
② 組合員組織による主体的な活動の支援強化				
新規就農者に向け、学習会や交流会への参加を促し、生産部会等への加入を促進	営農経済部	実施	継続	継続
(3) 総合事業による農業・暮らし・地域への貢献	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 組合員の快適な生活を支えるサービス提供				
購買取引提携業者との共催イベントの開催や様々な有益情報を組合員に向けて発信	営農経済部	実施	継続	継続
② J A直販所を活用した拠点づくり				
地産地消を推進し、地域の農業と食文化を支える拠点づくりを支援	営農経済部	実施	継続	継続
③ 組合員の資産保全と土地の有効活用促進				
相談会等を通じた組合員資産の有効活用を提案	営農経済部	実施	継続	継続
④ 暮らしを支える最適な金融サービスの提供				
J Aネットバンク・J Aバンクアプリの普及によるJ A口座のメインバンク化	金融部	実施	継続	継続
新営業店システムによる利用者の利便性向上と業務効率化	金融部	実施	継続	継続
融資業務の拠点支所およびローンサポートセンターでの農業資金・事業性・生活性資金の相談対応	金融部	実施	継続	継続
年金友の会会員への各種イベント開催および誕生日プレゼント	金融部	実施	継続	継続
組合員・利用者本位の資産形成・運用・資産継承等の相談機能体制整備	金融部	研究	実施	継続

(3) 総合事業による農業・くらし・地域への貢献	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
⑤ 総合事業による相続相談対応等の強化				
士業と連携した総合相談活動に向けた体制整備	金融部	研究	実施	継続
⑥ 組合員・利用者のニーズ・ライフステージを踏まえた保障提供				
責任世代への保障の最適化やシニア世代への介護・相続対策への保障充足	共済部	実施	継続	継続
⑦ 地域内シェア拡大に向けた取組み				
次世代との繋がりを深めるためこども共済の普及取組強化	共済部	実施	継続	継続
⑧ 多発する自然災害・地震に備える建物更生共済の加入促進				
未加入・低保障世帯への保障必要性のご案内および満期契約継続の徹底	共済部	実施	継続	継続
⑨ 大規模災害に備えた建物損害調査体制の強化				
災害発生時における被害調査員の確保・育成	共済部	実施	継続	継続
⑩ 自動車共済の普及拡大および保障内容の充実				
安心いただける保障内容および事故対応力によるご案内活動の強化	共済部	実施	継続	継続
(4) 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 持続可能な地域社会の実現への貢献、行政・団体等と連携した地域活性化				
宅老所での地域高齢者のフレイル予防（※3）や見守り活動を実施	営農経済部	実施	継続	継続
行政等と連携した社会貢献活動への支援・協力	総務部	実施	継続	継続
② 組合員の資産保全と土地の有効活用促進				
相談会を通じた活用可能な遊休地等の土地調査および有効活用に向けた最善策を提案	営農経済部	実施	継続	継続
③ 地域貢献活動への取組み				
管内小学校へ交通安全傘の寄贈や交通安全教室啓蒙活動の企画・実施	共済部	実施	継続	継続
④ 各種イベント開催による地域での関係性構築				
支所等を活用した保障相談会やライフプランセミナー等の開催	共済部	実施	継続	継続
⑤ 組織活動・地域貢献活動による地域社会・コミュニティの維持・活性化				
地域行事への協賛	総務部	実施	継続	継続

（※3）「フレイル予防」とは、加齢によって心身が老い衰え、社会との繋がりが減少した状態にならないよう予防することをいう。

3. 組織基盤強化戦略

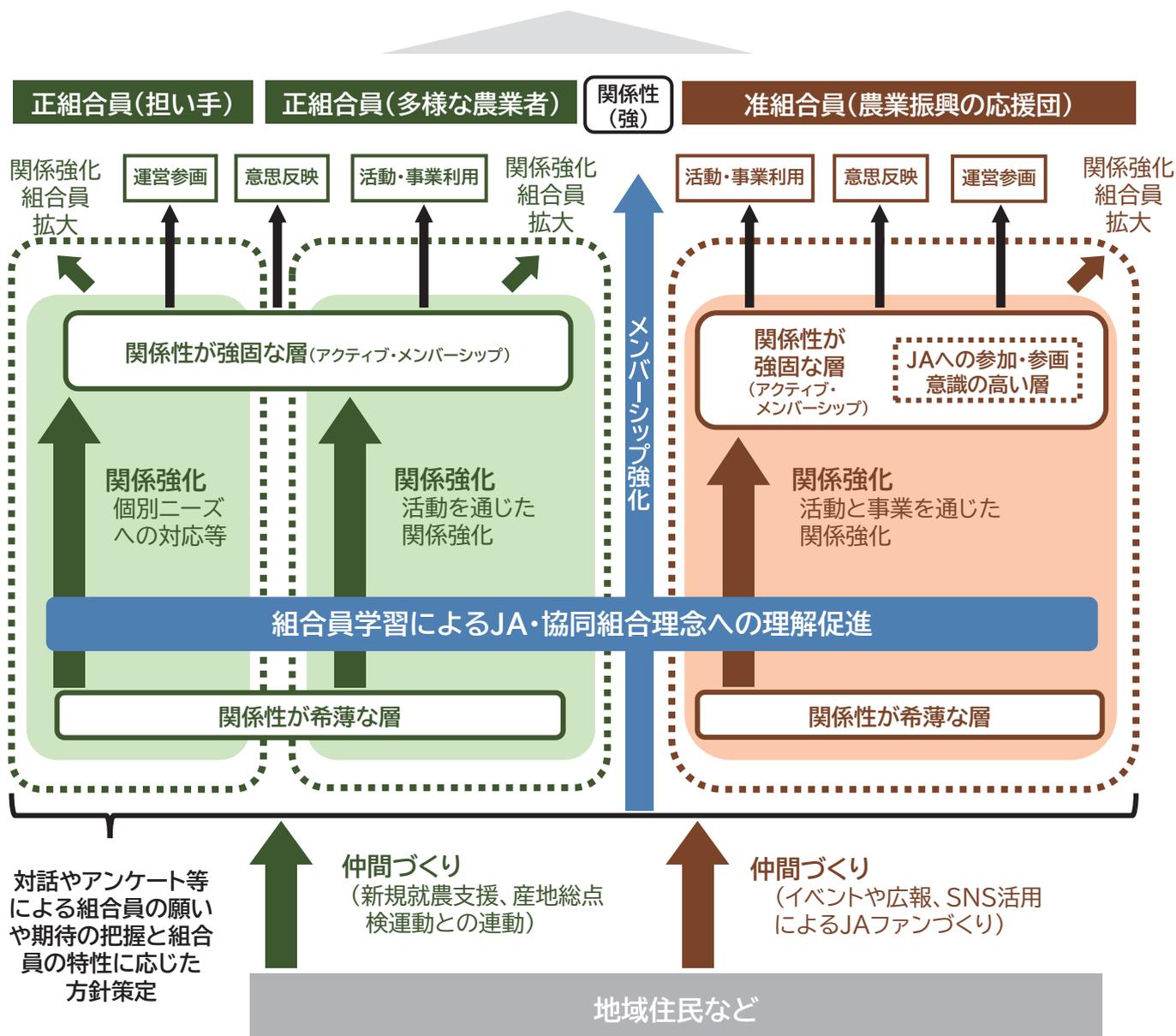
組合員の意思反映に向けた組合員との対話に引き続き取り組むとともに、組合員の願いや期待を把握し、それらに対応・解決することで組合員との関係強化を図ります。また、さらなる助け合いの力を発揮するため「農業振興の応援団」を中心とした仲間づくりや組合員の学びの場の提供に努めます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 組合員等の現状把握と特性を踏まえた関係強化	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 組合員との対話運動の継続・強化				
女性部・青壮年部・役職員との対話学習会の開催	営農経済部	実施	継続	継続
② 組合員の願いや期待の把握と関係強化に向けた対応計画の策定				
支所集會や運営委員会等で出された意見を集約して適宜対応	総務部	実施	継続	継続
(2) 価値観を共有する仲間づくり	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 生産部会・女性部・青壮年部との信頼・協力関係の強化				
各組合員組織の会議・活動への積極的参加による支援および情報の収集・提供	共済部	実施	継続	継続
② 協同活動および総合事業を通じた仲間づくり				
正組合員家族や新規就農者等、員外利用者への組合員加入促進	総務部	実施	継続	継続
(3) 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① JA女性組織の活性化				
「ふれあい加工教室」「JAcademy～ジエイアカデミー」等、各種イベントの開催による女性部への加入促進	営農経済部	新規3名以上	新規3名以上	新規3名以上
② JA青年組織の活性化				
新規就農者に向け、学習会や交流会への参加を促し、青壮年部への加入を促進	営農経済部	新規1名	新規1名	新規1名
③ 営農組織や事業利用者組織等との関係強化				
農地の維持に向け、地域の集落営農組織と連携強化	営農経済部	実施	継続	継続
④ 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画				
女性の比率目標（役員15%以上、総代20%以上、運営委員15%以上、正組合員35%以上）に向けた取組み	総務部	実施	継続	継続
青年（49才以下）の比率目標（役員5%以上、総代10%以上、運営委員10%以上、正組合員8%以上）に向けた取組み	総務部	実施	継続	継続
⑤ 准組合員の意思反映				
アンケート等による意見集約	総務部	実施	継続	継続
(4) 組合員の学びの場の提供・リーダー育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 家の光大会・青年大会・園芸品販売推進大会への参加支援				
他組織や取引市場との意見交換を通じ、自己研鑽を促す	営農経済部	実施	継続	継続
② 農政学習会の開催				
首長等、行政関係者との学習会の開催支援	営農経済部	実施	継続	継続

■ 組織基盤強化戦略の全体像

JAの仲間づくり(関係強化、組合員数拡大)



4. 経営基盤強化戦略

将来にわたり組合員・利用者の負託に応え、食料・農業への貢献、組合員のくらし・地域社会への貢献を継続して実現していくために、財務・収支の改善を図り、健全・強固で持続可能な経営基盤構築に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制構築に取り組み、不祥事や重大な事務ミス未然に防止し、組合員・利用者に信頼される組織・業務運営を行います。

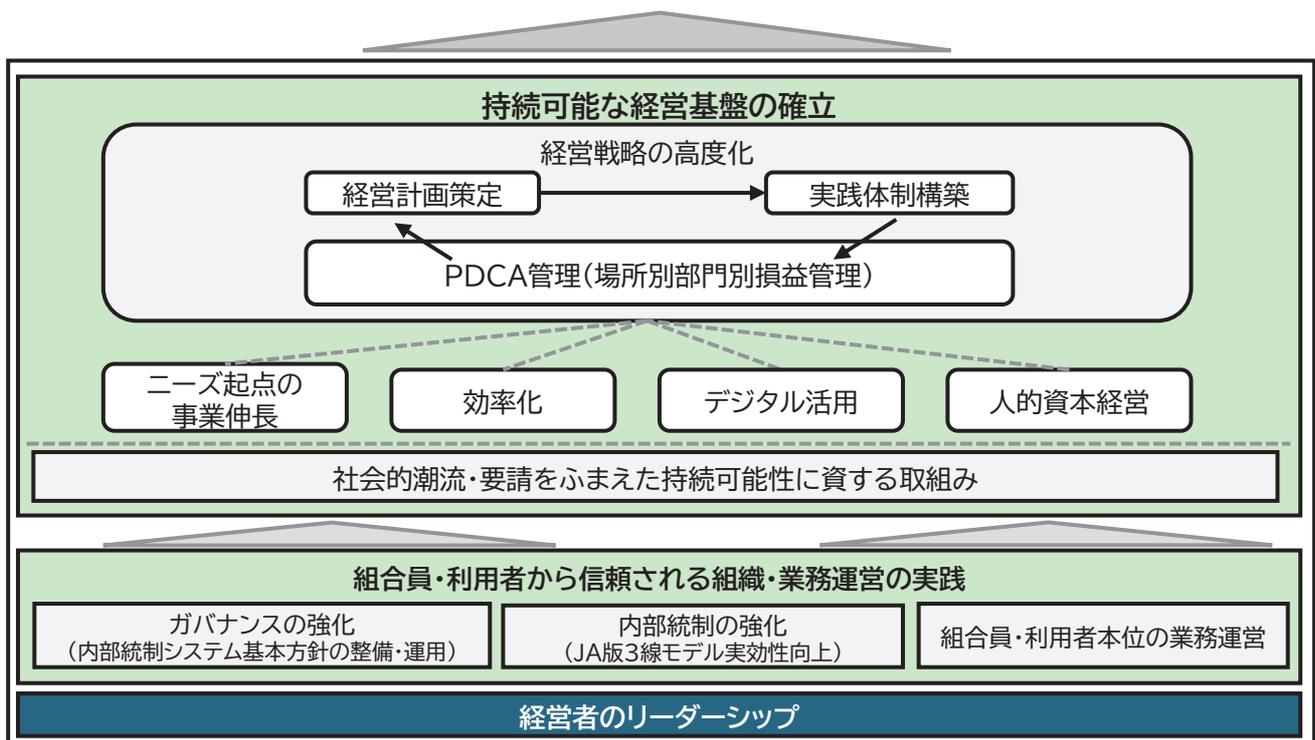
※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 持続可能な経営基盤の確立	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 財務・収支の改善による経営基盤の確立				
収支シミュレーションを踏まえた経営計画の策定と収支改善策の実践管理	企画管理部	実施	継続	継続
施設再編計画（支所統合・機能再編・施設再編等による事業管理費の削減）の実施	企画管理部	研究・協議	実施	継続
② 経営戦略の高度化				
収支シミュレーションの精度向上による実効性のある事業計画の策定とPDCAによる改善	金融部	実施	継続	継続
厳格なマネロン・テロ資金供与対策管理体制の維持・向上	金融部	実施	継続	継続
支所集約への取組み	金融部	研究・協議	実施	継続
③ 経営戦略に基づく計画の実践				
各種キャンペーンや推進企画による貯金残高の維持・増大	金融部	実施	継続	継続
新「貸出システム」導入による貸出事務効率化	金融部	整備	整備	実施
融資残高伸長に向けた提携住宅メーカー・関連業者等との連携強化	金融部	実施	継続	継続
バランスのとれた資金調達と運用	金融部	実施	継続	継続
年金受給口座獲得およびJ A口座の家計メイン化	金融部	実施	継続	継続
延滞管理の徹底および新規リスク管理先債権の抑制	金融部	実施	継続	継続
法令・諸規定に則った規定や事務手続の制定・改訂・運用およびそれらの遵守	金融部	実施	継続	継続
④ 新たな支所体制への対応および店舗機能集約の実施				
店舗体制再構築による業務集約と事務効率化	共済部	研究・実施	実施	継続
ペーパーレス・キャッシュレス・Web手続きの標準化	共済部	実施	継続	継続
⑤ 南海トラフ大地震に対応した事業継続計画（BCP）の策定と実践				
既存BCP（J A高知市版・事業版）に基づくシミュレーション訓練等の実施と適宜見直し	企画管理部	実施	継続	継続
⑥ 不良債権の未然防止と管理回収の徹底				
不良債権の未然防止と管理回収の徹底に向けた購買事務フローの見直し	営農経済部	導入	実施	継続
⑦ G F店舗へのセルフレジ導入				
事務の効率化および事務リスクの軽減化を目的に導入	営農経済部	調査・協議	研究・協議	導入

(2) 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 購買品取扱高の維持・拡大と目標達成への取組強化				
システム利用向上に向けた仕入・供給体制の構築と予約購買の強化	営農経済部	調査	実施	継続
② 組合員・利用者を第一に考えた安心・満足の提供				
近況確認・アフターフォローも含めた「寄り添う活動」「届ける活動」の展開	共済部	実施	継続	継続
③ 健全で適切な事業活動の実施				
コンプライアンスおよび規程に沿った普及・保全業務の徹底	共済部	実施	継続	継続
迅速な共済金の支払いの徹底	共済部	実施	継続	継続
④ 利用者満足度の向上				
お客様アンケートを反映させたCS活動	総務部	実施	継続	継続
⑤ ガバナンスの強化				
経営環境の変化に応じた内部統制システム基本方針の改定	企画管理部	実施	継続	継続
内部統制システム基本方針に基づく業務運営と情報開示	企画管理部	実施	継続	継続
⑥ 組合員・利用者本位の業務運営				
「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」の実践	金融部	実施	継続	継続
	共済部			
	企画管理部			
⑦ 内部統制の強化とJA版3線モデルの実効性向上				
マネロン対策およびコンプライアンスにかかる牽制強化に向けた2線（リスク管理部署）職員の育成	企画管理部	実施	継続	継続
リスク評価に基づく監査計画策定と実施	内部監査室	実施	継続	継続
統制の準拠性から有効性・効率性に基づく監査の実施	内部監査室	実施	継続	継続

■ 経営基盤強化戦略の全体像

健全・強固な経営基盤の確立



5. 広報戦略

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」「適正な価格形成」に向けた理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。また、JAの存在意義について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、国際協同組合年（2025年）も踏まえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかるための情報発信に取り組みます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 「国消国産」JAグループ統一運動の展開				
「国消国産」の重要性の理解醸成にむけたJAグループ一体となった情報発信	総務部	実施	継続	継続
② JAグループに対する理解・共感醸成によるファンづくり				
重層訪問・CS活動等による利用者満足度向上	金融部	実施	継続	継続
(2) 組織内広報による役職員・組合員の情報共有促進と一体感醸成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 日本農業新聞・家の光等を活用した情報共有				
日本農業新聞および家の光三誌の普及活動と購読による地域農業・JAへの理解を醸成	営農経済部	実施	継続	継続
(3) 効果的な情報発信に向けた広報戦略・手段の確立	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 広報戦略を実践するうえで重要な広報手段の活用促進（パブリシティ・トップ広報・SNSの実践）				
SNS等を活用した情報発信によるJAファンの獲得	総務部	実施	継続	継続

6. 人づくり戦略

基幹的戦略の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくため、原動力となる役職員一人ひとりが最大限役割発揮できるよう、JAを支える人づくりをすすめるとともに、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

※ 目標のうち、「継続」には「検証・評価・改善」を含みます。

(1) 経営戦略と連動した人材育成基本方針の見直しと実践	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 業務上必要とされる資格保有者の確保				
各現場毎での必要資格調査と該当資格保有者を把握し、将来を見据えた資格取得を督促	営農経済部	調査・督促	調査・督促	調査・督促
② 人材育成にかかる基本方針の改定				
JA高知市人事労務基本方針の改定および実施	総務部	実施	継続	継続
(2) JA経営・協同組合運動を支える人材の育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 資格取得・自己研鑽の督促				
「営農指導員資格認証」と「くらしの活動認証」の新規取得	営農経済部	1名以上	1名以上	1名以上
生産資材必要資格（毒劇物取扱責任者、フォークリフト技能資格、中型以上の運転免許等）	営農経済部	2名以上	2名以上	2名以上
生活物資必要資格（医療機器取扱責任者、食品衛生管理者等）	営農経済部	1名以上	1名以上	1名以上

(2) JA経営・協同組合運動を支える人材の育成	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
② JA経営人材の育成				
管理職の役割認識を徹底し検証能力向上に向けた研修開催	全部門	実施	継続	継続
融資・信用担当者の経験値に則した各種研修会開催	金融部	実施	継続	継続
組合員・利用者からの各種相談対応に向けた人材育成	金融部	実施	継続	継続
③ LA・支所窓口体制の充実・強化				
全共連および組合独自のプログラムによるLA・支所窓口担当者の階層別での育成	共済部	導入	実施	継続
定期的なLA・共済担当者会および研修会の実施による利用者対応力の強化	共済部	実施	継続	継続
個々の課題に応じた日常的・恒常的な人材育成と活動管理	共済部	実施	継続	継続
④ 事業目標達成への職員の意識醸成				
共済事業の理念・使命・社会的意義の浸透・定着	共済部	実施	継続	継続
職員の各役割を明確化した普及活動	共済部	実施	継続	継続
⑤ 協同組合を支える職員の育成				
JA職員資格認証や業務に必要な資格取得による協同組合意識を持った職員の育成	総務部	実施	継続	継続
(3) 離職増・採用難の時代における人材の確保	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 定年延長制度の研究				
他組合等の情報収集、退職金制度・給与体系の見直し等の研究	総務部	調査	研究	研究
② 新採用職員の確保				
広報担当と連携した採用活動	総務部	実施	継続	継続
(4) 働きやすく、支え合う職場づくり	主管部門	目標		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
① エンゲージメント調査をふまえた職場改善				
調査結果のフィードバックと職場環境改善	総務部	実施	継続	継続
② 活力ある働きやすい職場づくり				
社会情勢や事業・組織の変革に伴う職場環境づくり	総務部	実施	継続	継続
カスタマーハラスメント基本方針に基づく安心して働ける職場環境の構築	総務部	実施	継続	継続
	企画管理部			

4 財務計画【令和7年度～令和9年度】

J A運営にあたり、地域農業を取り巻く環境が厳しいことと同時に、信用・共済事業の収益低下が見込まれる中、現在の体制で可能な効率化・費用削減を行った場合の収支シミュレーションの結果では、今後大幅な事業利益赤字が避けて通れないことが予想されています。

この改善に向けて策定した「J A高知市 支所等再編方針（本計画書16頁～）」と並行して、今後3年間の経営努力を織り込んだ財務計画等を策定しました。損益計画では、シミュレーション結果と比較して大幅な収支改善を見込んでおりますが、経営基盤強化に向けて十分な事業利益を確保できている計画ではなく、引き続き、経営改善に向けて取り組む必要があります。

地域・農業人口の減少が見込まれる中、組合員・利用者・地域の皆様に提供するサービスの品質を向上させることにより事業の維持・拡大を図り、収支の改善に取り組めます。

また、財務計画等は、今後も毎年見直しを行い、損益計画と目標とする利益との乖離が生じた場合には、速やかに更なる経営改善を図ることとします。

○ 5ヶ年収支シミュレーション結果 [令和6年度算出 (令和5年度末基準)]

(単位：千円)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業利益 (成行きシミュレーション)	△11,700	△147,600	△214,900	△243,100	△278,700
事業利益 (対策後シミュレーション)	2,000	△148,000	△192,000	△197,000	△220,000

※ 成行きシミュレーション …… 現在の体制で改善に向けて取組みを行わなかった場合

※ 対策後シミュレーション …… 現在の体制で改善に向けて取組みを行った場合

1. 主要事業取扱計画

(単位：千円)

項目	令和6年度 【実績】	令和7年度 【計画】	令和8年度 【計画】	令和9年度 【計画】
信用事業				
貯金残高	166,541,051	167,500,000	165,000,000	163,000,000
貸出金残高	34,400,708	34,900,000	35,400,000	35,900,000
有価証券残高	2,513,253	11,000,000	11,500,000	11,500,000
共済事業				
長期共済保有高	482,489,898	473,000,000	463,000,000	453,000,000
短期共済新契約掛金	821,322	816,300	811,300	806,300
購買事業				
生産資材取扱高	1,038,160	1,009,100	991,200	974,000
生活物資取扱高	502,735	531,700	528,100	522,500
合計	1,540,895	1,540,800	1,519,300	1,496,500
販売事業				
受託販売取扱高	3,767,998	4,000,000	4,000,000	4,000,000
買取販売取扱高	13,307	22,800	60,000	60,000
合計	3,781,306	4,022,800	4,060,000	4,060,000
指導事業				
ライスセンター取扱袋数	28,787袋	28,500袋	27,700袋	27,000袋
育苗センター取扱箱数	40,000箱	37,000箱	35,000箱	33,000箱

○ 過去6ヶ年の損益等実績

(単位：千円)

項目	平成30年度 【実績】	令和元年度 【実績】※1	令和2年度 【実績】	令和3年度 【実績】	令和4年度 【実績】※2	令和5年度 【実績】
事業総利益	2,629,590	2,745,662	2,542,908	2,504,854	2,419,810	2,384,673
事業管理費	2,418,445	2,609,477	2,387,251	2,349,256	2,343,764	2,315,255
事業利益	211,144	136,184	155,657	155,597	76,046	69,418
経常利益	305,381	242,654	262,710	277,594	204,931	195,715
当期剰余金	147,053	116,809	73,923	282,338	174,854	150,832

※1 令和元年度において3支所（五台山支所・布師田支所・土佐山支所）の統合を実施しています。

※2 令和4年度において1支所（鏡支所）の統合を実施しています。

2. 損益計画

(単位：千円)

項目	令和6年度 【実績】※1	令和6年度 【実績】※2	令和7年度 【計画】	令和8年度 【計画】	令和9年度 【計画】
事業総利益	△2,016,039	2,307,883	2,271,200	2,212,400	2,190,300
信用事業	△3,208,566	1,115,358	1,066,900	1,027,200	1,026,400
共済事業	764,576	764,576	743,600	735,300	719,100
購買事業	258,841	258,841	272,800	267,400	264,500
販売事業	100,432	100,432	131,000	131,000	131,000
保管事業	995	995	900	900	900
利用事業	59,341	59,341	45,300	40,300	37,700
宅地等供給事業	26,897	26,897	28,100	28,300	28,500
その他事業	3,349	3,349	4,100	3,900	3,900
指導事業	△21,906	△21,906	△21,500	△21,900	△21,700
事業管理費	2,300,317	2,300,317	2,251,200	2,209,900	2,161,900
人件費	1,604,729	1,604,729	1,527,000	1,515,100	1,487,100
業務費	304,938	304,938	314,000	292,100	278,500
諸税負担金	96,363	96,363	101,200	101,200	101,200
施設費	283,978	283,978	298,000	290,500	285,100
その他事業管理費	10,307	10,307	11,000	11,000	10,000
事業利益	△4,316,357	7,566	20,000	2,500	28,400
事業外収益	122,719	122,719	128,400	128,400	128,400
事業外費用	5,351	5,351	4,600	4,600	4,600
経常利益	△4,198,988	124,934	143,800	126,300	152,200

※1 令和6年度においては、国債等債券売却損（△4,323,924千円）を計上しています。

※2 上記の国債等債券売却損を除いて令和6年度の実績を表示しています。

□ J A高知市 支所等再編方針

～ 今、支所等の再編を行わなければならない理由 ～

当組合は、経営理念である『組合員組織という信頼の絆を基に農業振興と社会貢献に邁進し、組合員と地域社会の発展に寄与します。』を実現するために、組合員・利用者・地域の皆様に「J Aを利用して良かった。」と感じていただけるサービスを提供し続けたいと考えています。

しかしながら、J A経営、とりわけ総合農協＝金融機関としてのJ Aを取り巻く環境は厳しさを増しており、早期警戒制度が求める「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」の見通しは大変厳しいものとなっています。

また、当組合の組合員数については、正組合員の減少を准組合員増加でカバーする形で総組合員数を保ってきましたが、管内人口の減少が進んでいることに加え、組合員の年齢構成が高いこともあり、今後は減少に転じる可能性が濃厚です。

長い間、皆様からご支援・ご愛顧いただいている支所等を再編することは大変心苦しい思いですが、このような状況の中で、今後も総合農協として皆様の要望・期待に責任を持ってお応えするためには、健全な経営ができていいる今、再編を進めていくことが必要です。

当組合における課題

1

人材確保

各企業が人材を求めており、求職者が選択肢を持ちやすい「売り手市場」であるため、人材の確保が難しい状況です。この傾向は、今後も継続することが予想される一方、支所運営には一定の要員が必要です。この要員を確保することに苦心している現状では、組合員・利用者のニーズに対応するサービス提供に課題があります。

3

内部管理態勢

少ない職員数で複数の事業を営む中、組合内部の管理態勢は、金融機関として他の協同組合金融機関と同じレベルの水準を求められています。

4

施設の老朽化

建築後40～50年を経過している施設が存在しており、職員や組合員・利用者の安全性が確保できない状況となっています。

2

職員教育・育成

業務量に対して職員数が確保できていない部署や支所では、教育・研修にかかる時間が十分に取れず、職員の教育・育成面に課題があります。

5

財務状況

現在の支所等の体制で可能な効率化を進めても事業利益は減少が見込まれ、収支シミュレーションでは、令和10年度には2億円を超える事業利益赤字が予想されています。

現状のままでは、今後「組合員・利用者・地域の皆様」に対して十分なサービス等を提供していくことが困難になる可能性があるため、

『J A高知市 支所等再編方針』を策定しました。

支所等再編による今後の展望

組合員・利用者へ質の高いサービスを提供するための人材を育成する。

- 農家の所得向上に繋がる販売・購買部門の人員を確保し、専門人材を育成します。
- 地域農業とその担い手を支援するための営農指導員を育成します。
- 一部署あたりの配置人員を増やし、研修への参加・OJT（職場内教育）の充実を図ることにより、組合員・利用者へ寄り添った支援や総合的なアドバイスができる人材を育成します。
- 総合事業の強みを活かしながら、専門知識を備え、より高度な相談対応を行う人材を育成します。



戦略的拠点を運営し、事業を伸長させる。

- 貯金・ローン・共済、その他商品やサービスについて総合的な相談を承ることのできる戦略的拠点を運営し、質の高い相談機能を提供することによって「組合員・利用者から選ばれるJA」となり、事業を伸長させます。



安心して利用いただけるJAとなる。

- 法令違反・マネーローンダリング・不祥事等、様々なリスクに対応するための内部管理態勢をより充実させ、組合員・利用者からの信頼向上に取り組めます。
- 収益性と信頼性を確保し、将来にわたり健全な経営を維持できるJAを築きます。

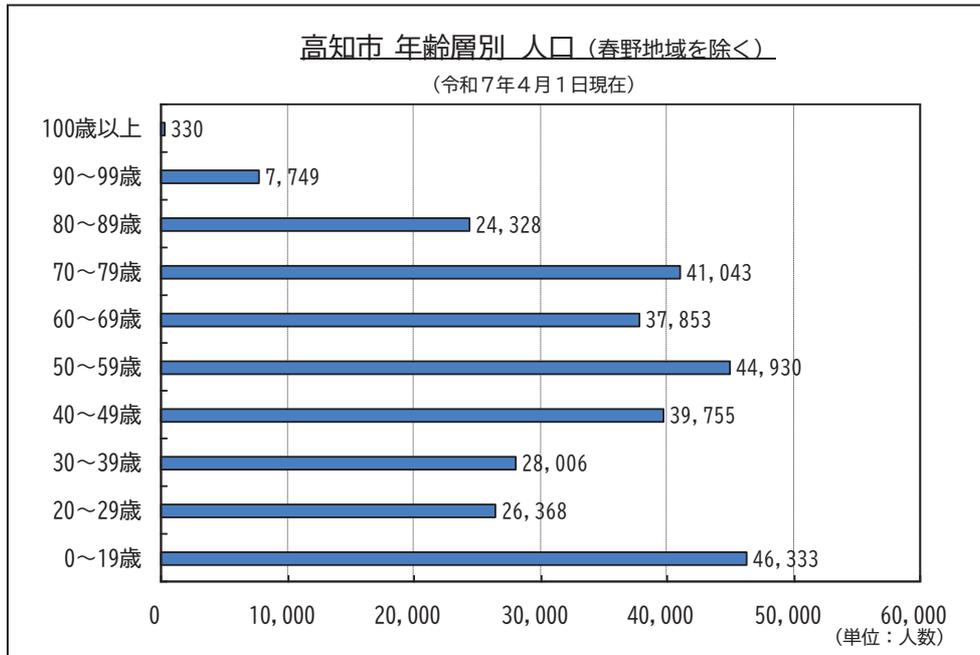
<参考> 「高知市の人口」と「JA高知市の組合員数」の状況

○ 高知市 人口推移等（春野地域を除く）

（単位：人数）

項目	令和2年 (4月1日現在)	令和3年 (4月1日現在)	令和4年 (4月1日現在)	令和5年 (4月1日現在)	令和6年 (4月1日現在)	令和7年 (4月1日現在)
人口	311,151	309,263	306,653	303,808	300,487	296,695

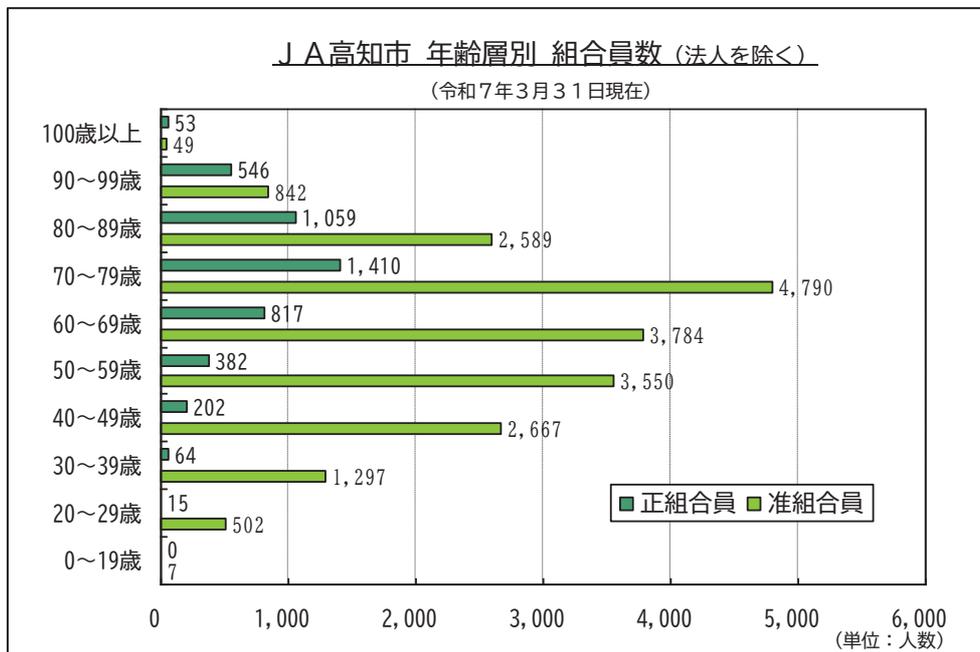
[高知市ホームページ「高知市町別人口統計」より]



○ JA高知市 組合員数推移等（法人を除く）

（単位：人数）

項目	令和2年 (3月31日現在)	令和3年 (3月31日現在)	令和4年 (3月31日現在)	令和5年 (3月31日現在)	令和6年 (3月31日現在)	令和7年 (3月31日現在)
正組合員	5,390	5,251	5,107	4,906	4,751	4,548
准組合員	19,213	19,449	19,494	19,680	20,000	20,077
合計	24,603	24,700	24,601	24,586	24,751	24,625



支所等再編の概要

- 今後の支所等の再編について
- 支所の再編スケジュールについて
- 支所の再編に関するQ & Aについて

今後の支所等の再編

【支所の再編について】

現在の支所体制を見直し、「13支所体制」から「7支所体制」への再編を目指します。

支所体制【現在】 [13支所体制]		支所体制【再編後】 [7支所体制]						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">大津支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">介良支所</td></tr> </table>	大津支所	介良支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">大津支所</td></tr> </table>	大津支所			
大津支所								
介良支所								
大津支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">高須支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">三里支所</td></tr> </table>	高須支所	三里支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">高須支所</td></tr> </table>	高須支所			
高須支所								
三里支所								
高須支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">一宮支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">中央支所 ※1</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">潮江支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">長浜支所 ※2</td></tr> </table>	一宮支所	中央支所 ※1	潮江支所	長浜支所 ※2	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">一宮支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">潮江支所</td></tr> </table>	一宮支所	潮江支所
一宮支所								
中央支所 ※1								
潮江支所								
長浜支所 ※2								
一宮支所								
潮江支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">秦支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">初月支所</td></tr> </table>	秦支所	初月支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">秦支所</td></tr> </table>	秦支所			
秦支所								
初月支所								
秦支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">旭支所</td></tr> </table>	旭支所	⇒ (現状)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">旭支所</td></tr> </table>	旭支所				
旭支所								
旭支所								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">鴨田支所</td></tr> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">朝倉支所</td></tr> </table>	鴨田支所	朝倉支所	⇒ (統合)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #e8f5e9;">統合準備 ※3</td></tr> </table>	統合準備 ※3			
鴨田支所								
朝倉支所								
統合準備 ※3								

※1 中央支所については、一宮支所・もしくは潮江支所に統合する予定です。

※2 長浜支所については、潮江支所に統合する予定です。

※3 新店舗の建築を伴う「朝倉支所・鴨田支所」については、他支所より準備期間を要するため、準備が整い次第「統合計画」を策定します。

【購買店舗の再編について】

グリーンファーム高須・横内店の2拠点を維持します。（再編完了）

【集出荷場の再編について】

東部（大津）、西部（朝倉）、南部（三里・長浜）、北部（土佐山）の5拠点への集約について、引き続き研究・協議を進めます。

【ライスセンターの再編について】

高知・大津・介良の3カ所を稼働させていますが、施設の老朽化および受込数量の減少により、機械の更新や維持・管理費用が増加しています。この体制を維持して収支を向上させるため、利用重量に対する奨励措置等の大規模メリットの検討および、現在も一部実施中である隣接するライスセンター（高知・大津）の効率運営について、より研究を深化させます。

支所の再編スケジュール

令和7年度 融資・共済窓口業務を拠点化 ※1
本所信用・共済窓口業務終了 ※2

令和8年度 介良支所・初月支所・中央支所・三里支所・長浜支所を統合

令和8年度 中央支所建物において「融資・共済サポートセンター（仮称）」を運営
～9年度 「鴨田支所・朝倉支所」の統合計画を策定

※1 融資業務については、令和7年4月1日より実施しており、共済業務については、令和7年下半期に実施する予定です。

※2 本所の窓口業務の終了については、令和7年度下半期に実施する予定です。

※3 上記のスケジュールについては、「第十二次・燦々運動計画」の策定時点の予定となりますので、今後適宜見直しを行い、変更となる場合があります。

支所の再編に関するQ & A

Q1： どうして今回、これらの支所が統合の対象になったのですか？

A1： 当組合は現在、全国と同規模J Aと比較した際に、平均の倍以上の店舗数があります。管内農業を取り巻く環境が厳しく組合員の高齢化が進む中、サービス・収支・人員といった面で現在の店舗数を維持しながら責任ある総合農協としての体制維持は困難な状況であることから、地域性・店舗規模を勘案し、この方針としました。
これまでご支援・ご愛顧いただいた支所を統合することにより、お客様の利便性を低下させることは誠に心苦しい思いですが、何卒ご理解いただけますようお願いいたします。

Q2： 支所がなくなると、J Aのサービスが低下するのではないですか？

A2： 支所再編により管内店舗数は減少し、ご不便をおかけすることになりますが、お客様へのサービスが低下することのないよう努めてまいります。現在、多くの支所は相対的に小規模であり、最新の金融・共済情報の提供やお客様に寄り添った相談対応が十分に行えないケースもあります。そこで、統合先支所・相談拠点に機能を集約して、より良い支所づくりを行いますので、ご理解のほどお願いいたします。

Q3： 統合される支所跡地はどうするのですか？

A3： 中央支所については、本所所管の「融資・共済サポートセンター（仮称）」として、事業伸長に資する戦略的運営拠点とします。介良・初月支所については、現在手狭になりつつある本所の業務機能を移す計画を策定中です。他の支所も利活用方法を検討中ですが、建築から50年以上経過した建物もあり、すべてを存置するのは難しい状況です。

Q4： 統合すると職員が余るのではないですか？引き続き雇用できるのですか？

A4： 要員が不足している部署等もあり、より専門性・堅確性を高めるための配置転換等を行いますので、解雇するということは全くありません。

Q5： 生産・組織部会はどうなりますか？

A5： 当面は現状どおり各地区での活動となります。

Q6： 運営委員・運営委員会はどうなりますか？

A6： 当面は「〔統合先〕支所〔統合元〕地区運営委員会」として従来通りの運営となります。

支所の再編に関するQ & A

Q 7 : 統合される支所で出資をしていますが、何か手続が必要ですか？

A 7 : お客様の手続きは必要ありません。

Q 8 : 支所が統合されると貯金口座番号が変わりますか？

A 8 : ほとんどのお客様の口座番号は変更ありません。ただし、再編する店舗間で同一の口座番号がある場合には変更となります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

Q 9 : 通帳・証書・キャッシュカードはそのまま使えますか？

A 9 : 引き続きご利用可能です。

Q 10 : 統合される支所ATMも一緒に廃止しますか？

A 10 : 当面の間は存置します。

Q 11 : J A口座で年金を受け取っていますが、統合に伴う手続が必要ですか？

A 11 : 基本的にはJ A側で一括して変更手続きを行います。企業年金の一部などのお客様にお手続きをいただく場合があります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

Q 12 : J A口座で公共料金の引落をしていますが、統合に伴う手続が必要ですか？

A 12 : J A側で一括して変更手続きを行います。お客様による変更手続きは必要ありません。

Q 13 : 貸家の家賃や行政からの振込金をJ A口座で受け取っていますが、統合に伴う手続が必要ですか？

A 13 : 受取の場合は、振込人（振込を依頼される方）に店舗名が変更になったことをお知らせください。

支所の再編に関するQ & A

Q14： J Aのローン等融資を利用していますが、何か手続が必要ですか？

A14： お客様の手続きは必要ありません。

Q15： 共済の契約はどうなりますか？

A15： 統合先の店舗に引き継がれます。ただし、貯金と同様に再編する店舗間で同一の契約番号がある場合には番号が変更となります。その際にはJ Aからご連絡させていただきます。

Q16： 統合先ではない、他の支所の方が行きやすいのですが、そちらに行っても取引はできますか？

A16： 融資を除くほとんどの信用（貯金・為替等）共済等のお取引・お手続きは、全支所で承りますので、便利の良い支所をご利用ください。

その他

その他、支所再編に伴う手続等の詳細につきましては、今後の再編スケジュールに従って、ご案内させていただきます。

ご理解とご協力をお願い

支所の再編により、統合される支所管内の皆様には、ご不便をおかけすることとなりますが、再編により、将来にわたって健全な経営ができる体制を構築し、「安心して利用いただけるJ A」となることを目指して、業務運営を行ってまいります。

皆様からのご理解、ご支援を頂きながら、役職員一体となって取り組んでまいりますので、何卒この趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

引き続きのご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

大地のめぐみ・人の知恵 - 未来へ



KAfは、21世紀へ前進する高知市農協／Forwards' KAの愛称であり（注：KAは Kochi-shi Agricultural Cooperativeの省略）、シンボルマークでもあります。

fは、このForwards'（未来へ、社会へ、世界へ向かって前進する人たち）の頭文字を表すと共に、今後、高知市農協がめざすべき理念・役割・行動をシンボライズしたものです。

また、2色のシンボルカラーは、恵まれた高知市の自然風土（海と台地／空と山野）をモチーフに、この緑豊かな自然と共に生きる健やかな心、調和・協同の精神を表したものです。